

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
 コード番号 4783 URL <https://www.ncd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下條 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 裕介 TEL 03-5437-1021

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,853	11.2	1,195	32.5	1,212	26.7	672	46.7
2022年3月期	20,550	17.0	902	272.3	956	146.1	458	214.7

(注) 包括利益 2023年3月期 689百万円 (67.1%) 2022年3月期 412百万円 (56.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	83.31	—	14.3	10.0	5.2
2022年3月期	56.78	—	10.7	8.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,387	5,045	40.4	619.62
2022年3月期	11,890	4,468	37.3	549.14

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,001百万円 2022年3月期 4,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	568	△171	△413	3,799
2022年3月期	1,918	△48	△779	3,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	112	24.7	2.6
2023年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	161	24.0	3.4
2024年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		30.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	2.8	1,400	17.1	1,400	15.5	850	26.4	105.31

※詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	8,800,000 株	2022年3月期	8,800,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	728,932 株	2022年3月期	728,932 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,071,068 株	2022年3月期	8,071,068 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,845	11.2	974	52.6	983	48.0	530	88.8
2022年3月期	16,951	15.4	638	—	664	397.3	281	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	65.73	—
2022年3月期	34.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	9,999	39.7	3,966	39.7	3,966	39.7	491.41	
2022年3月期	9,890	35.8	3,540	35.8	3,540	35.8	438.62	

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,966百万円 2022年3月期 3,540百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年5月26日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という)の影響が継続する中、緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、米国などの金融引き締め政策等による急速な円安の進行、ウクライナ情勢等を背景とした原材料の価格高騰や供給面での制約などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、DXの進展に伴い、クラウドマイグレーション(※)や、情報セキュリティ対策の強化など、企業のIT投資の重要性がより一層高まっています。当社グループでは、人材育成や採用活動の強化による人的資本の拡充、ビジネスモデルの転換による高付加価値サービスの提供、更なるサービス品質向上などに取り組み、顧客ビジネスの持続的成長に貢献するファーストコールカンパニーとなることを目指してまいります。

(※) システムが稼働する環境を物理的な基盤(オンプレミス環境)からインターネット上の仮想基盤(クラウド環境)に移行すること

駐輪場業界におきましては、駐輪場利用状況は、行動制限の緩和などに伴い外出機会が増加したことにより、改善しました。機器販売については、足元では大型駐輪場の新設が減少しているものの、既存駐輪場において駐輪機器の老朽化に伴う当社機器への入替需要などを見込んでおります。当社グループは事業の構造改革を推進し、収益力の向上を図るとともに、コスト削減と利便性の高さをIT技術で実現する月極駐輪場管理システム「ECOPool」の更なる拡販に取り組んでおります。

当連結会計年度につきましては、IT関連事業(システム開発事業、サポート&サービス事業)において新規案件の獲得や既存案件の本格稼働が寄与したこと、また、パーキングシステム事業において駐輪場利用状況が改善したことなどにより、前年同期比で増収増益となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、22,853百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益1,195百万円(前年同期比32.5%増)、経常利益1,212百万円(前年同期比26.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は672百万円(前年同期比46.7%増)となりました。なお、駐輪場設備に係る減損損失や確定拠出年金制度への移行による損失等228百万円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりです。

システム開発事業

保険会社の新商品のシステム開発案件を獲得したことに加え、業務効率化やコスト削減意識の高まりを背景とした、会計シェアードサービスやワークフローシステム導入案件の獲得や進行により、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、新規案件の開始に伴う人件費等の先行コストが発生し、前年同期比で微増にとどまりました。これらの結果、売上高9,243百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益1,033百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

サポート&サービス事業

大手企業の情報システム部門のアウトソーシング案件において、業務領域が拡大しました。また、保険会社のクラウド関連等の新規案件を受注したことにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、増収の効果に加え、スポット案件の取り込みなどにより、前年同期比で増益となりました。これらの結果、売上高6,892百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益703百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

パーキングシステム事業

機器販売については、半導体不足による機器調達への影響は収束に向かったものの、前年同期比で下回りました。一方、駐輪場利用料収入は、鉄道および商業施設利用の回復に加え、料金改定の効果も寄与したことにより、感染症による行動制限等がなかった2020年3月期の水準を上回りました。利益面におきましては、感染症の影響を受けていた委託元の収支が改善され、駐輪場管理運営に係る収入が増加したことや、料金改定等により主に自営駐輪場の採算性が改善したこと、また、グループ子会社を活用した外部委託業務の内製化に努めたことなどにより、前年同期比で増益となりました。これらの結果、売上高は6,675百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は817百万円(前年同期比81.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ496百万円増加し、12,387百万円となりました。増加した主なものは、売掛金592百万円及びリース資産（純額）100百万円であります。一方、減少した主なものは、リース債権及びリース投資資産113百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、7,342百万円となりました。減少した主なものは、未払法人税等248百万円及びリース債務181百万円であります。一方、増加した主なものは、賞与引当金208百万円及び株式報酬引当金125百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ576百万円増加し、5,045百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.3%から40.4%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して15百万円減少し、3,799百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、568百万円の流入（前年同期は1,918百万円の流入）となりました。主な流入要因は、税金等調整前当期純利益983百万円、減価償却費337百万円、賞与引当金の増減額（△は減少）208百万円及び減損損失136百万円です。一方、主な流出要因は、売上債権の増減額（△は増加）661百万円及び法人税等の支払額626百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、171百万円の流出（前年同期は48百万円の流出）となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出540百万円です。一方、主な流入要因は、有形固定資産の売却による収入473百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、413百万円の流出（前年同期は779百万円の流出）となりました。主な流出要因は、リース債務の返済による支出302百万円及び配当金の支払額110百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	33.5	38.3	37.3	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	50.3	46.9	49.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	401.5	752.0	87.8	297.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.0	10.9	86.2	22.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：（（期首有利子負債＋期末有利子負債）／2）／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期におけるわが国経済は、引き続き感染症の発生動向に注視が必要ですが、サービス消費などを中心に回復が見込まれます。しかしながら、資源価格や物価の高騰、海外経済の減速などの下振れリスクが懸念され、当面は先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

このような中、当社グループは当期より新中期経営計画「Vision2026」（2024年3月期～2026年3月期）をスタートいたしました。詳細につきましては、本日5月15日に発表いたしました「NCDグループ中期経営計画Vision2026」をご参照ください。

当社グループを取り巻く事業環境は、IT関連事業におきましては、DXへの投資が顧客企業のビジネス変革の手段として定着しつつあります。また、セキュリティ意識の高まりなどを背景にクラウドサービスの普及が進んでいることや、IT人材不足の解消やBCP対策のためシステムの運用・保守業務等をアウトソーシングする動きが見られることなどから、今後も顧客企業におけるIT投資の拡大が見込まれます。当社グループは「Vision2026」の基本戦略として、ITフルアウトソーシングの推進による既存顧客の領域拡大および新規顧客の獲得などに取り組んでまいります。

パーキングシステム事業におきましては、足元では駐輪場利用率収入は、感染症拡大前の水準まで回復しました。しかしながら、働き方の多様化に伴う行動変容など、今後も外部環境に起因するリスクが懸念されるため、環境変化や需要変動に柔軟に対応できるビジネスモデルへの転換が必要となります。当社グループでは、収益性の安定化を目指し、料金改定の更なる推進や駐輪場運営のDX化など、事業の構造改革を加速させます。また、駐輪場用地となり得る土地オーナーに対する営業活動を強化し、ストック売上の拡大に取り組みます。さらには、市場ニーズにマッチした利便性の高い無人駐輪場や、多様なモビリティに対応する次世代駐輪場の拡大などサービスの高付加価値化に取り組んでまいります。

なお、「Vision2026」の推進に伴い、引き続き全社的な取り組みとして人的資本やDX推進に伴う戦略的投資の拡大を予定しており、以上のことから、2024年3月期通期連結業績につきましては、下表のように見込んでおります。

(2024年3月期 通期連結業績予想)

(単位：百万円)

	2024年3月期 予想
売上高	23,500
営業利益	1,400
経常利益	1,400
親会社株主に帰属する 当期純利益	850

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、前中期経営計画「Vision2023」（2021年度3月期～2023年3月期）において、その基本方針として掲げた「ストックとフローの連携強化による更なる付加価値の向上」に努めてまいりました。最終年度である当連結会計年度の業績につきましては、感染症によるテレワークの定着、半導体不足による機器調達への制約など、主にパーキングシステム事業において厳しい事業環境が続いたものの、中期経営計画の経営戦略や事業の構造改革に尽力した結果、売上および利益において計画を上回りました。2023年3月期の期末配当につきましては、業績動向や財務状況などを総合的に勘案した結果、普通配当を6円増配して1株当たり13円といたしました。これにより、2023年3月期の年間配当は、既に実施した中間配当7円と合わせ、1株当たり20円となります。

また、「Vision2026」のスタートに伴い、当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、連結業績ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、連結配当性向30%以上を目安に、安定的かつ継続的な配当を行ってまいります。2024年3月期の年間配当は、1株当たり普通配当32円（中間配当16円、期末配当16円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の情勢を見ながら適切に判断していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,928,735	3,913,476
受取手形	52,174	37,477
売掛金	2,842,923	3,435,256
契約資産	49,911	135,718
リース債権及びリース投資資産	390,197	277,048
商品及び製品	87,174	150,613
仕掛品	122,012	112,706
その他	477,147	517,692
貸倒引当金	△354	△832
流動資産合計	7,949,924	8,579,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	572,756	515,755
減価償却累計額	△244,622	△206,264
建物及び構築物 (純額)	328,133	309,490
車両運搬具	2,644	1,940
減価償却累計額	△2,253	△1,742
車両運搬具 (純額)	390	198
工具、器具及び備品	431,275	497,394
減価償却累計額	△380,645	△379,171
工具、器具及び備品 (純額)	50,630	118,223
土地	358,626	339,426
リース資産	1,073,289	1,154,012
減価償却累計額	△476,954	△457,498
リース資産 (純額)	596,334	696,513
建設仮勘定	87,468	22,565
有形固定資産合計	1,421,584	1,486,419
無形固定資産		
のれん	10,670	-
その他	213,182	239,082
無形固定資産合計	223,852	239,082
投資その他の資産		
投資有価証券	331,235	345,738
繰延税金資産	988,699	1,052,751
その他	975,695	684,370
投資その他の資産合計	2,295,630	2,082,861
固定資産合計	3,941,068	3,808,363
資産合計	11,890,992	12,387,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	929,850	1,010,312
短期借入金	807,368	807,368
リース債務	627,734	564,884
未払法人税等	451,276	202,865
契約負債	172,662	219,663
賞与引当金	719,857	928,640
受注損失引当金	1,885	-
株式報酬引当金	-	125,148
その他	1,010,387	1,026,657
流動負債合計	4,721,021	4,885,542
固定負債		
リース債務	1,125,064	943,650
役員退職慰労引当金	37,753	46,753
株式報酬引当金	62,750	-
退職給付に係る負債	1,262,617	1,224,320
資産除去債務	174,898	205,205
その他	38,414	36,733
固定負債合計	2,701,498	2,456,662
負債合計	7,422,519	7,342,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	954,989	954,989
利益剰余金	3,282,568	3,842,025
自己株式	△269,509	△269,509
株主資本合計	4,406,798	4,966,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,281	50,492
為替換算調整勘定	991	1,948
退職給付に係る調整累計額	△15,881	△17,674
その他の包括利益累計額合計	25,391	34,766
非支配株主持分	36,282	44,295
純資産合計	4,468,472	5,045,317
負債純資産合計	11,890,992	12,387,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	20,550,430	22,853,690
売上原価	17,293,111	19,013,539
売上総利益	3,257,318	3,840,150
販売費及び一般管理費	2,354,480	2,644,200
営業利益	902,838	1,195,950
営業外収益		
受取利息	101	1,030
受取配当金	4,715	5,422
補助金収入	44,853	16,086
受取家賃	10,536	12,663
その他	22,197	13,299
営業外収益合計	82,403	48,503
営業外費用		
支払利息	22,409	24,754
その他	5,915	7,245
営業外費用合計	28,324	31,999
経常利益	956,916	1,212,453
特別利益		
投資有価証券売却益	28,263	-
その他	229	-
特別利益合計	28,493	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4,638
減損損失	215,656	136,081
退職給付制度移行損失	-	85,589
その他	1,231	2,637
特別損失合計	216,888	228,947
税金等調整前当期純利益	768,521	983,506
法人税、住民税及び事業税	438,287	370,945
法人税等調整額	△139,393	△67,903
法人税等合計	298,893	303,041
当期純利益	469,627	680,464
非支配株主に帰属する当期純利益	11,289	8,012
親会社株主に帰属する当期純利益	458,338	672,451

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	469,627	680,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	10,210
為替換算調整勘定	1,549	956
退職給付に係る調整額	△58,447	△1,793
その他の包括利益合計	△56,887	9,374
包括利益	412,739	689,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	401,450	681,826
非支配株主に係る包括利益	11,289	8,012

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,750	954,989	2,933,551	△269,509	4,057,781
会計方針の変更による累積的影響額			3,674		3,674
会計方針の変更を反映した当期首残高	438,750	954,989	2,937,225	△269,509	4,061,455
当期変動額					
剰余金の配当			△112,994		△112,994
親会社株主に帰属する当期純利益			458,338		458,338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	345,343	-	345,343
当期末残高	438,750	954,989	3,282,568	△269,509	4,406,798

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,271	△557	42,565	82,279	24,993	4,165,053
会計方針の変更による累積的影響額						3,674
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,271	△557	42,565	82,279	24,993	4,168,728
当期変動額						
剰余金の配当						△112,994
親会社株主に帰属する当期純利益						458,338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	1,549	△58,447	△56,887	11,289	△45,598
当期変動額合計	10	1,549	△58,447	△56,887	11,289	299,744
当期末残高	40,281	991	△15,881	25,391	36,282	4,468,472

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,750	954,989	3,282,568	△269,509	4,406,798
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	438,750	954,989	3,282,568	△269,509	4,406,798
当期変動額					
剰余金の配当			△112,994		△112,994
親会社株主に帰属する当期純利益			672,451		672,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	559,456	-	559,456
当期末残高	438,750	954,989	3,842,025	△269,509	4,966,255

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,281	991	△15,881	25,391	36,282	4,468,472
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,281	991	△15,881	25,391	36,282	4,468,472
当期変動額						
剰余金の配当						△112,994
親会社株主に帰属する当期純利益						672,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,210	956	△1,793	9,374	8,012	17,387
当期変動額合計	10,210	956	△1,793	9,374	8,012	576,844
当期末残高	50,492	1,948	△17,674	34,766	44,295	5,045,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	768,521	983,506
減価償却費	277,888	337,651
減損損失	215,656	136,081
退職給付制度移行損失	-	85,589
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,095	478
賞与引当金の増減額 (△は減少)	330,679	208,783
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,157	△1,885
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23,852	39,568
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,508	9,000
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	62,750	62,398
受取利息及び受取配当金	△4,816	△6,453
補助金収入	△44,853	△16,086
支払利息	22,409	24,754
売上債権の増減額 (△は増加)	△175,798	△661,761
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,448	△54,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	230,254	78,937
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,961	36,057
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△64,609	△85,489
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	262,786	△46,666
その他	34,266	66,673
小計	1,899,050	1,197,052
利息及び配当金の受取額	4,816	6,453
利息の支払額	△22,243	△24,830
補助金の受取額	44,853	16,086
法人税等の支払額	△105,671	△626,700
法人税等の還付額	97,546	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918,351	568,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102,000	△122,000
定期預金の払戻による収入	102,000	122,000
有形固定資産の取得による支出	△429,573	△540,007
有形固定資産の売却による収入	348,342	473,592
無形固定資産の取得による支出	△115,545	△96,719
投資有価証券の償還による収入	100,144	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	144	-
保険積立金の増減額 (△は増加)	△4,983	2,471
その他	53,206	△11,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,264	△171,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	-
長期借入金の返済による支出	△30,000	-
リース債務の返済による支出	△238,445	△302,946
配当金の支払額	△111,379	△110,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△779,825	△413,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,361	1,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,093,623	△15,258
現金及び現金同等物の期首残高	2,721,112	3,814,735
現金及び現金同等物の期末残高	3,814,735	3,799,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム開発事業」「サポート&サービス事業」「パーキングシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、システム開発及びシステム維持のサービスを提供しており、コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス及びアプリケーションシステムの運用・保守を行っております。「サポート&サービス事業」は、テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス及びシステム等管理運営を提供しております。「パーキングシステム事業」は、自転車駐車場管理システムの販売及び運営、並びにこれらに関するコンサルティング、関連商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	8,365,233	6,099,856	6,054,440	20,519,531	11,567	20,531,098	—	20,531,098
その他の収益	—	—	19,331	19,331	—	19,331	—	19,331
外部顧客への売上高	8,365,233	6,099,856	6,073,772	20,538,862	11,567	20,550,430	—	20,550,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,358	—	—	3,358	1,788	5,146	△5,146	—
計	8,368,592	6,099,856	6,073,772	20,542,221	13,355	20,555,577	△5,146	20,550,430
セグメント利益又は 損失(△)	1,020,991	620,010	451,470	2,092,473	3,636	2,096,109	△1,193,271	902,838
その他の項目								
減価償却費	19,937	45,109	183,750	248,797	28	248,825	29,062	277,888
のれんの償却額	—	—	10,670	10,670	—	10,670	—	10,670
減損損失	—	—	91,785	91,785	—	91,785	123,871	215,656

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	9,243,337	6,892,608	6,656,850	22,792,796	41,893	22,834,690	—	22,834,690
その他の収益	—	—	18,999	18,999	—	18,999	—	18,999
外部顧客への売上高	9,243,337	6,892,608	6,675,850	22,811,796	41,893	22,853,690	—	22,853,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,921	7,189	—	9,110	—	9,110	△9,110	—
計	9,245,258	6,899,798	6,675,850	22,820,907	41,893	22,862,800	△9,110	22,853,690
セグメント利益又 は損失 (△)	1,033,311	703,421	817,759	2,554,492	6,246	2,560,738	△1,364,788	1,195,950
その他の項目								
減価償却費	19,727	78,715	210,031	308,474	88	308,563	29,088	337,651
のれんの償却額	—	—	10,670	10,670	—	10,670	—	10,670
減損損失	—	—	136,081	136,081	—	136,081	—	136,081

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	549円14銭	619円62銭
1株当たり当期純利益	56円78銭	83円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	458,338	672,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	458,338	672,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,071	8,071

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,468,472	5,045,317
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	36,282	44,295
(うち非支配株主持分(千円))	(36,282)	(44,295)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,432,190	5,001,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,071	8,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません